

第2次秋田県地球温暖化対策推進計画 事業等実施状況 (平成29年度)

目 次

1	省エネルギー対策の推進	1
2	省エネ以外の排出抑制対策の推進	5
3	再生可能エネルギー等の導入の推進	6
4	循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）	10
5	低炭素型地域づくりの推進	13
6	森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進	14
7	環境教育・学習の推進	18
8	環境価値の創出とカーボンオフセットの普及	19

1 省エネルギー対策の推進

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
環境活動推進事業 (家庭の省エネチャレンジ)	家庭における節電を後押しするとともに、周知・啓発するために、楽しみながら節電に取り組めるキャンペーンを実施する。	家庭における節電の取り組みを促進するため、楽しみながら節電に取り組めるキャンペーンを夏季及び冬季に実施した。 ※H28年度まで実施していた児童対象の「省エネ大作戦」と統合し、家族全員を対象として効果的に実施した。 ・あきた省エネファミリーチャレンジキャンペーン 夏休み 参加世帯数 196 冬休み 参加世帯数 364	1,064	県民が楽しみながら参加できる節電等の省エネ対策に取り組めるキャンペーン等を実施し、家庭における節電などの省エネルギー活動を推進する。 ・あきた省エネファミリーチャレンジキャンペーン(夏、冬)	1,064	温暖化対策課
環境活動推進事業 (あきた省エネ住宅普及促進共同事業)	住宅メーカーと協働して省エネ住宅の普及促進を図る。	住宅展示場等において来場者に断熱方法や省エネ設備について解説したリーフレットを作成・配布した。 リーフレット：1,800枚 啓発用シール：3,600枚 配布先：ハウスメーカー26社 (秋田省エネ住宅促進協定締結事業者 16社含む)	566	省エネ住宅の普及を図るため、省エネの普及啓発に係る協定を住宅展示場運営者と締結し、住宅展示場を活用した普及啓発事業を協働で実施する。	543	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (我が社の省エネ診断・促進事業)	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制するため、オフィスにおける省エネ対策を加速化し、温室効果ガスの削減を図る。	秋田県地球温暖化対策推進条例で定める一定規模以上のエネルギーを使用する約140の特定事業者に加え、中小規模の事業者を対象とした事業者向けの省エネ対策の情報交換会等を開催する。 ・あきた省エネシンポジウム ・事業者向け省エネ対策説明会 ・省エネ支援事業等説明会	530	あきた省エネプラットフォームと連携し、特定事業者に加え、中小規模の事業者を対象とした事業者向けの公的助成制度や機器更新事例等を紹介する省エネセミナー等を開催する。 ・あきた省エネセミナー ・省エネ支援事業等説明会	483	温暖化対策課
環境活動推進事業 (あきたエコ&リサイクルフェスティバル／マイバッグ推進運動／エコドライブの推進／食品ロス削減に関する事業) ※<4循環型社会の形成(廃棄物の発生抑制等)>×<8環境価値の創出とカーボンオフセットの普及>に再掲	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	①あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前アゴラ広場、ビッグルーフにて開催。来場者数：約24,000人 ②事業者とレジ袋削減に向けた自主協定の締結。23社(603店舗) HPで参加事業者と削減率を公表。ポスターを作成し、各社に送付。 ③エコドライブ宣言事業所登録事業所 平成29年度末：92事業所 ④その他普及啓発事業(クールビズ、食品ロス削減等)	①3,000 ②236 ③90	①エコ&リサイクルフェスティバルの開催 ②レジ袋削減・マイバッグ推進運動の実施 ③エコドライブ宣言事業所の募集 ④その他普及啓発事業(クールビズ等)	①3,000 ②127 ③100	温暖化対策課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（「ストップ・ザ・温暖化あきた」啓発事業）	県民、事業者、行政が幅広く連携し、地球温暖化対策を積極的に推進する旨のメッセージを発信する	○キックオフイベントの開催 ○記者会見用バックパネル、ポスター、チラシの作成	1,001	（終了）	—	温暖化対策課
環境活動推進事業（地球温暖化防止活動拠点支援事業）	地球温暖化防止活動拠点の支援	秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援した。	3,500	（終了）	—	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（環境教育・地球温暖化防止活動拠点）	地球温暖化対策の推進に関する法律に規定されている地域地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」）の機能強化を図る。	— （H30新規のため）	—	温暖化対策推進法で指定された活動拠点の運営に必要な業務を委託。	5,785	温暖化対策課
あきた産学官連携未来創造研究事業 ※<2省エネ以外の排出抑制対策の推進><4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）>に再掲	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金の活用	省エネルギー対策に関連する研究開発への競争的研究資金の活用は無かった	25,000	— （新規採択無し）	12,000	あきた未来戦略課
秋田県庁環境保全率先実行計画（第四期）※	地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組む。 削減目標は、平成25年度の実績を基準として、目標年度である平成33年度において、電気使用量8.0％、燃料使用量2.5％（自動車燃料0.5％）等の削減。 平成29年度から第四期計画期間とし、更なる省エネルギー対策に取り組むものとする。	1. 省エネルギー等に係る取組（削減率は対平成27年度実績） ①電気使用量1.2％削減（照明器具、ＯＡ機器、その他電気機器、エレベーター等） ②燃料（灯油、重油、都市ガス、ＬＰガス）使用量5.2％削減 ③自動車燃料（ガソリン、軽油）使用量5.0％削減 ④水道使用量7.3％削減、可燃ゴミ排出量6.1％削減、コピー用紙使用量17.7％の削減 ⑤県有施設の省エネルギー化（照明のＬＥＤ化、高効率空調設備等の導入、建物の断熱化） 2. グリーン購入に係る取組 ①エコマーク等の環境ラベル表示を参考とした物品の調達（16項目でグリーン調達率90％以上） 3. その他 ①取組結果の公表	1,650	1. 省エネルギー等に係る取組（削減率は対平成27年度実績）の目標値 ①電気使用量4.8％削減（照明器具、ＯＡ機器、その他電気機器、エレベーター等） ②燃料（灯油、重油、都市ガス、ＬＰガス）使用量1.5％削減 ③自動車燃料（ガソリン、軽油）使用量1.5％削減 ④水道使用量1.5％削減及び可燃ゴミ排出量2.5％削減（平成27年度比）、コピー用紙使用量第三期計画期間平均から1.0％の削減 ⑤県有施設の省エネルギー化（照明のＬＥＤ化、高効率空調設備等の導入、建物の断熱化） 2. グリーン購入に係る取組 ①エコマーク等の環境ラベル表示を参考とした物品の調達（16項目でグリーン調達率90％以上） 3. その他 ①取組結果の公表	1,911	環境管理課
※ 地球温暖化対策推進法21条第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、秋田県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組みます。削減目標は、平成25年度の実績を基準として、目標年度（平成33年度）に電気使用量を8.0％、燃料使用量を2.5％削減としています。						

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
農地管理技術の検証及び農地管理実態調査	農地は炭素吸収源として期待されるため、農地土壌の炭素蓄積管理方法の確立を目指す。	農家は場の土壌炭素、窒素の蓄積量を調査したほか、農業試験場ほ場において水田ほ場の非積雪期間中のメタン・二酸化炭素の発生量を調査するとともに、施肥や管理方法の違いが土壌の炭素蓄積に与える影響を調査した。	1,400	毎年同一地点の土壌炭素、窒素の含有量の調査を実施する。	1,400	農林政策課 (農業試験場)
次世代自動車普及事業 ※<5低炭素型地域づくりの推進>に再掲	地球温暖化の防止及び次世代自動車に関連する県内産業の振興のため、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及を進めるとともに、普及の基盤となる充電インフラ網の整備を促進	○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターシンボジウム』を開催 ・日時：平成29年10月15日 ・場所：秋田拠点センター ALVE ・内容：次世代自動車のPRブース、県内部品メーカーのPRブース、次世代自動車の試乗 等 ○第二庁舎充電器の維持管理 ○あきた次世代自動車普及促進協議会総会&充電インフラセミナーの開催 協議会事業計画の説明、講演会、充電インフラ補助金を活用した充電器設置の呼びかけ	2,453	○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターショー2018』を開催 ・日時：平成30年10月13日、14日 ・場所：県立中央公園スカイドーム ・内容：次世代自動車の展示・試乗、県内部品メーカーの展示、関連するイベントの実施 等 ○第二庁舎充電器の維持管理	6,194	輸送機産業振興室
秋田安全安心住まい推進事業 (住宅リフォーム推進)	県民の居住環境の質の向上のため、既存住宅の耐久性・耐震性の向上、省エネ・省CO ₂ 対策など、住宅のリフォーム等により、県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう支援する。	住宅リフォーム推進事業 1) 既存住宅リフォーム（一般）[従来型] ①事業主体：県 ②予定戸数：5,700戸 ③実施内容：住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の、補助対象工事費の10%（上限12万円）を補助する。 2) 多子世帯（持ち家） ①事業主体：県 ②予定戸数：200戸 ③実施内容：18歳以下の子供3人以上の親子世帯が居住する住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の20%（上限40万円）を補助する。 3) 子育て世帯（空き家購入後） ①事業主体：県 ②予定戸数：70戸 ③実施内容：18歳以下の子供1人以上の親子世帯が居住するために購入した中古住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%（上限60万円）を補助する。	785,770	住宅リフォーム推進事業 1) 既存住宅リフォーム（安全安心型（持ち家）） ①事業主体：県 ②予定戸数：2,000戸 ③実施内容：住宅の耐久性・耐震性の向上や省エネ化、克雪化、バリアフリー化に有効なリフォーム工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の、補助対象工事費の10%（上限12万円）を補助する。 2) 多子世帯（持ち家） ①事業主体：県 ②予定戸数：400戸 ③実施内容：18歳以下の子供2人以上の親子世帯が居住する住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の20%（上限40万円）を補助する。 3) 子育て世帯（空き家購入後） ①事業主体：県 ②予定戸数：100戸 ③実施内容：18歳以下の子供1人以上の親子世帯が居住するために購入した中古住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%（上限60万円）を補助する。	422,000	建築住宅課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
県有建築物エスコ推進事業	「県有建築物の最適管理に関する実施計画」におけるエネルギー使用の適正化を図るとともにエネルギー使用全体量削減策の一手法として、エスコ事業の導入を推進する。	○秋田ふるさと村、県立総合プール、県庁第二庁舎はサービス運用継続中 ○老人福祉エリア（北部・中央・南部）はサービス事業者が確定	49,392	○秋田ふるさと村、県立総合プール、県庁第二庁舎、老人福祉エリア（北部・中央・南部）はサービス運用継続中	49,392	財産活用課
県有建築物エネルギー管理事業	省エネ法特定事業者としての責務を果たすため、県有建築物におけるエネルギー使用状況の把握、中長期計画の立案、省エネルギー方策の実施、効果検証及び方策の修正を一連のPDCAサイクルとして実施する。	○エネルギー使用状況の把握（４月） ○中長期計画の立案（見直し） ○投資回収効果の高い省エネ改修の実施（LED、インバータ）	75,292	○エネルギー使用状況の把握（４月） ○中長期計画の立案（見直し） ○投資回収効果の高い省エネ改修の実施（LED、インバータ）	74,769	財産活用課
交通安全施設の整備事業 ※<5低炭素型地域づくりの推進>に再掲	・信号灯器のLED化の推進 信号灯器を電球式からLED式に交換し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図る。	L E D式信号灯器の整備 車両用灯器 2 0 0 灯 歩行者用灯器 2 0 0 灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てL E D式信号灯器を採用している。	72,800	L E D式信号灯器の整備 車両用灯器 2 0 0 灯 歩行者用灯器 2 0 0 灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てL E D式信号灯器を採用している。	54,652	県警本部 交通規制課
科学技術振興ビジョン推進事業 ※<2省エネ以外の排出抑制対策の推進>×4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）>に再掲	本県の科学技術振興指針である「あきた科学技術振興ビジョン2.0」で共有されている方向性と方策に基づき、県民の生活環境や仕事のあり方等の改善に貢献する研究開発プロジェクト等に競争的研究資金を提供する	— (H30新規のため)	—	①若手高度人材育成事業、②イノベーション創出研究支援事業、③社会課題解決型研究支援事業の3事業により、「魅力ある生活環境・自然環境を形成する環境・資源フィールド」を対象の1分野とし、研究開発を支援する。	5,200	あきた未来戦略課

2 省エネ以外の排出抑制対策の推進

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
フロン類適正処理対策事業	① 事業目的：温室効果ガスとして地球温暖化を進行させる働きがあるフロン類の適切な充填と回収及び破壊を推進する。 ② 事業主体：県 ③ 事業内容：業務用エアコン、冷蔵・冷凍機からフロン類を充填回収する業者（第一種フロン類充填回収業者）に係る登録事務、充填量及び回収量の報告とりまとめ及び立入検査等を行う。	○第一種フロン類充填回収業者の登録 ○フロン類充填回収量等報告書の受理 ○第一種フロン類充填回収業者の立入検査 ○第一種特定製品管理者の立入検査	81	○第一種フロン類充填回収業者の登録 ○フロン類充填回収量等報告書の受理 ○第一種フロン類充填回収業者の立入検査 ○第一種特定製品管理者の立入検査	79	環境管理課
あきた産学官連携未来創造研究事業 ※<1省エネルギー対策の推進><4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）>に再掲	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金の活用	省エネ以外の排出抑制対策に関連する研究開発への競争的研究資金の活用は無かった	25,000	（新規採択無し）	12,000	あきた未来戦略課
日本型直接支払交付金事業（環境保全型） 環境保全型農業直接支払交付金	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減させ、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動への取組を行った場合、取組面積に応じて支援。	地球温暖化防止に効果が高い取組（カバークロープ、堆肥の施用）：782ha実施 生物多様性保全に効果が高い取組（有機農業、冬期湛水、IPM）：828ha実施 計 1,611ha	82,446	地球温暖化防止に効果が高い取組（カバークロープ、堆肥の施用）：実施予定843ha 生物多様性保全に効果が高い取組（有機農業、冬期湛水、IPM）：実施予定1,011ha 計 1,854ha	104,397	水田総合利用課
日本型直接支払交付金事業（環境保全型） 環境保全型農業推進事業	環境に配慮した農業の推進方針を定めるとともに、エコファーマー認定数向上や、有機農業の取組等を通じた環境保全型農業の拡大を図る。	環境保全型農業（有機農業・特別栽培農産物）、エコファーマー制度の推進。	458	環境保全型農業（有機農業・特別栽培農産物）、エコファーマー制度の推進。	503	水田総合利用課
林業・木材産業構造改革事業（次世代林業基盤づくり事業） ※<6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進>に再掲	①事業目的：県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成する。 ②事業主体：市町村、民間事業者等 ③事業内容：木造公共施設の整備に対する助成 ④補助率：15%以内	交流拠点施設	40,581	該当なし	38,125	林業木材産業課
新エネルギー産業創出・育成事業 ※<3再生可能エネルギー等の導入の推進>に再掲	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援する。	⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーを開催した。	34,474の一部	⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーの開催等	31,220の一部	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
バイオエタノール等の製造技術の研究開発 (総合食品研究センター研究推進費)	バイオマスをバイオエタノールや有用物質に変換し利活用する研究を実施する。	①バイオリファイナリー技術による環境清浄化に適応した新技術の開発 (H28～H30：政策 H29予算926千円) 秋田県の主要の農産物である米の籾がらや杉間伐材等からのバイオエタノール製造技術や環境消毒用エタノールの製造の可能性も検討する。 実施状況： ・秋田杉からのバイオエタノール製造技術の確立 ・稲わら、籾がら及び杉葉からの成分に機能性(抗菌性等)を確認 など	926	①バイオリファイナリー技術による環境清浄化に適応した新技術の開発 (H28～H30：政策 H30予算648千円) H30実施内容： ・秋田杉葉の機能性成分の抽出方法の確立と機能性検証 ・秋田杉葉エキスを配合消毒用エタノールの商品化 ほか ②戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) スマートバイオ産業・農業基盤技術 アグリバイオ・スマート化学生産システムの開発 (H30～H34：内閣府事業 H30予算 8,000千円) H30実施内容： 秋田県横手地域をモデル地域として、次世代化学産業の基幹物質の安価・安定供給実現のため、農業系バイオマスの全構成成分から高付加価値化学品・素材を高収率で製造する地域化学生産システムおよびサプライ・バリューチェーンを開発する。	8,648	秋田うまいもの販売課 (総合食品研究センター)
科学技術振興ビジョン推進事業 ※<1省エネルギー対策の推進><4循環型社会の形成 (廃棄物の発生抑制等)>に再掲	本県の科学技術振興指針である「あきた科学技術振興ビジョン2.0」で共有されている方向性と方策に基づき、県民の生活環境や仕事のあり方等の改善に貢献する研究開発プロジェクト等に競争的研究資金を提供する	— (H30新規のため)	—	①若手高度人材育成事業、②イノベーション創出研究支援事業、③社会課題解決型研究支援事業の3事業により、「魅力ある生活環境・自然環境を形成する環境・資源フィールド」を対象の1分野とし、研究開発を支援する。	5,200	あきた未来戦略課

3 再生可能エネルギー等の導入の推進

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
林業・木材産業構造改革事業 (次世代林業基盤づくり事業) ※<6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進>に再掲	①事業目的： 木材の利用拡大等を図るため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備に対して助成 ②事業主体：市町村、協同組合、民間事業者等 ③事業内容：木質燃料製造施設等 ④補助率：1／2以内	木質チップボイラーほか	23,059	木質チップボイラーほか	38,125	林業木材産業課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業 ※<6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進>に再掲	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する、「ウッドファースト」（木材利用第一主義）な秋田の暮らしを県民を挙げて推進することを通じて、林業・木材産業等地域産業の成長産業化や地域社会の活性化を図る ②事業主体：秋田県木材産業協同組合連合会（H27）、公募団体（H28、H29） ③事業内容：県産材使用の住宅建築や内装・外装木質化、ペレットストーブ、薪ストーブ、県産木製品購入に対し、県産品等と交換ができるポイントを付与。 （県内） ・住宅における県産構造材等の利用 定額：20万ポイント ・住宅における内外装木質化 上限：10万ポイント／戸 ・ペレット・薪ストーブ等の購入 上限：10万ポイント （県外） ・住宅における県産構造材等の利用 定額：10万ポイント ・住宅における内装木質化 定額：5万ポイント	ポイント発行総額 133,466千円	159,822	ポイント発行総額 130,000千円	130,000	林業木材産業課
地域用水環境整備事業（小水力発電施設整備）	農業水利施設を活用した小水力発電による再生可能エネルギーを導入し、土地改良施設等の維持管理費の節減を図るとともに、その効果を広く周知することで、県内における小水力発電の普及を促進する。	○小水力発電施設整備 N=1地区 29年度新規1地区について、小水力発電施設整備を実施。	67,800	○小水力発電施設整備 N=3地区 29年度からの継続1地区及び30年度新規2地区について、小水力発電施設整備を行う。	136,200	農地整備課
農業水利施設小水力発電可能性調査事業	小水力発電による新エネルギーの導入を促進するため、県内の農業水利施設が有する発電量の把握と実現の可能性を検討し、市町村や土地改良区での活用や民間等の参入に向けた取り組みを推進する。	○農業水利施設小水力発電事業化調査 N=2地区 28年度までの可能性調査において、可能性ありと判断され、導入意欲のある土地改良区等の農業水利施設について、概略設計を行う。 ○農業水利施設小水力発電実施設計 N=2地区 農業水利施設を利用した小水力発電施設整備を実施すべく、施設の詳細設計のほか、必要となる協議や各種手続きに必要な資料整備を行う。	15,200	○農業水利施設小水力発電事業化調査 N=1地区 28年度までの可能性調査において、可能性ありと判断され、導入意欲のある土地改良区等の農業水利施設について、概略設計を行う。 ○農業水利施設小水力発電実施設計 N=2地区 農業水利施設を利用した小水力発電施設整備を実施すべく、施設の詳細設計のほか、必要となる協議や各種手続きに必要な資料整備を行う。 ※H30年度で本事業は廃止。今後は別途事業で行う予定だが、H31年度の予算要求は見送っている。	13,200	農山村振興課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
再生可能エネルギー発電事業者への資金支援	再生可能エネルギーの発電事業者を創出・育成するため、環境アセスメント等に係る費用や運転資金及び設備導入にかかる資金を支援する。	①新事業展開資金（再生可能エネルギー導入支援資金） ・融資限度額：2. 8 億円 ・実績なし ・金利：1. 5 0 % ・保証料：1. 5 5 %以下 ②新事業展開資金（再生可能エネルギー設備資金） ・融資限度額：2 億円 ・実績 1 0 件、1 2 5 百万円 ・金利：1. 5 0 % ・保証料：1. 0 7 % ③企業立地促進資金（再生可能エネルギー関連） ・融資限度額：1 0 億円 ・実績 無し ・金利：1. 5 %	①774,054 ②2,495,100 ③349,000	①新事業展開資金（再生可能エネルギー導入支援資金） ・融資限度額：2. 8 億円 ・金利：1. 5 0 % ・保証料：1. 5 5 %以下 ②新事業展開資金（再生可能エネルギー設備資金） ・融資限度額：2 億円 ・金利：1. 5 0 % ・保証料：1. 0 7 % ③企業立地促進資金（再生可能エネルギー関連） ・融資限度額：1 0 億円 ・金利：1. 5 %	①融資枠 1 4 億円 予算 544, 397 ②融資枠 4 0 億円 予算 1, 952, 129 ③融資枠 2. 99億円 予算 349, 000	産業政策課
新エネルギー産業創出・育成事業 ※<2省エネ以外の排出抑制対策の推進>に再掲	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援する。	①再生可能エネルギー導入促進事業 ・再生可能エネルギーを活用した発電等の事業を行う県内事業者の創出・育成に向けた情報収集・情報交換等 ②県内発電事業者等育成事業 ・アドバイザー派遣2件（アドバイザー2人） ・風況調査補助金3件 ③新エネルギー関連産業創出支援事業 ・県内大学、技術専門学校において、風力発電メンテナンスに関する短期講座を開催した。 ・発電事業者と関連産業への進出を目指す県内企業とのマッチング会議を開催した。 ・メンテナンス技術者養成支援事業補助金2件 ④洋上風力発電導入促進事業 ・関連産業への進出を目指す「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」会員企業を対象に、ビジネスセミナーを開催した。 ⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーを開催した。 ⑥地熱エネルギー多面的利用促進事業 ・地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアムを設立し、検討会議等を開催した。	34,474	①再生可能エネルギー導入促進事業 ・再生可能エネルギーを活用した発電等の事業を行う県内事業者の創出・育成に向けた情報収集・情報交換等 ②県内発電事業者等育成事業 ・発電事業者育成のためのアドバイザー派遣 ・風況調査に要する経費の支援 ③新エネルギー関連産業創出支援事業 ・風力発電に係るメンテナンス人材育成プロジェクト ・発電事業者と関連産業への進出を目指す県内企業とのマッチング支援 ・メンテナンス技術者の養成に要する経費の支援 ④洋上風力発電導入促進事業 ・洋上風力発電の導入促進 ・関連産業への進出を目指す県内企業を対象としたセミナーの開催等 ⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーの開催等 ⑥地熱エネルギー多面的利用促進事業 ・地熱エネルギーの多面的な利用に向けた検討会や先進事例調査の実施	31,220	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
成瀬発電所建設事業	・未利用再生エネルギーを有効活用するため、国土交通省の成瀬ダム建設事業に共同参画し、最大出力5,800kWの水力発電所を建設する。 (H37年4月運転開始予定)	○成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出を行った。	89,748	○成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出や発電所の実施設計を行う。	304,992	公営企業課
発電所準備調査事業	・未利用包蔵水力を有効活用するため、水力発電所建設の可能性調査等を行う。 ・既存発電所の大規模改良の適否並びに能力増強について比較検討調査を行う。	○鳥海地点における概略設計などを行った。	39,431	○鳥海地点に関する資料作成や各種協議などを行う。	11,863	公営企業課
早口発電所大規模改良事業	・運転開始から40年を迎え発電機の絶縁耐力低下や、水路工作物の漏水等による老朽化が著しいことから、発電設備の全面更新を実施するとともに、発電能力の増強を図り、併せて固定価格買取制度の適用により整備を進める。 (H30年4月運転開始予定)	○水車発電機等更新の現地工事を行った。 ○水路工作物改修の現地工事を行った。	463,527	(H30年1月完成)	—	公営企業課
小和瀬発電所大規模改良事業	・運転開始から50年を迎え発電機の絶縁耐力低下や、水路工作物の漏水等による老朽化が著しいことから、発電設備の全面更新を実施するとともに、発電能力の増強を図り、併せて固定価格買取制度の適用により整備を進める。 (H34年6月運転開始予定)	— (H30新規のため)	0	・水車発電機等の更新設計を行う。 ・屋外変電所棟新築設計等を行う。	33,150	公営企業課
鎧畑発電所新型フランス水車実証事業	・変流量・変落差に対応した新型フランス水車について、実証試験を通じて開発を行うことにより、水力発電の普及拡大を推進する。 (H32年運転開始予定)	— (H30新規のため)	0	・現地地形測量、地質調査を行う。 ・建屋、電気設備等の実施設計を行う。	22,661	公営企業課

4 循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
環境活動推進事業 （あきたエコ&リサイクルフェスティバル／マイバッグ推進運動） ※＜1省エネルギー対策の推進＞＜8環境価値の創出とカーボンオフセットの普及＞に再掲	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	①あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前アゴラ広場、ビッグルーフにて開催。来場者数：約24,000人 ②事業者とレジ袋削減に向けた自主協定の締結。23社（603店舗） H Pで参加事業者と削減率を公表。ポスターを作成し、各社に送付。	①3,000 ②236	○エコ&リサイクルフェスティバルの開催 ○レジ袋削減・マイバッグ推進運動の実施	①3,000 ②127	温暖化対策課
海岸漂着物地域対策推進事業（海のゴミ、元はどこゴミ？事業／スポーツゴミ拾い事業／海岸漂着物・普及啓発事業／クリーンあきた推進事業）	海岸管理者、関係地方公共団体、民間団体及び地域住民が連携・協力しながら、海岸漂着物等（ごみ）の発生抑制に努めることにより、海洋環境の保全を図る。	海岸漂着物調査・普及啓発事業、スポーツゴミ拾い事業、クリーンあきた推進事業を実施した。 ○海岸漂着物調査・普及啓発事業 ・3海水浴場（にかほ市・三種町・由利本荘市）において、県職員・市町職員・地元小中学生により実施。 ・上小阿仁村に対し普及啓発用チラシ作成費を補助 ○スポーツゴミ拾い事業 ・能代市：17組・59人参加 ・秋田市：20組・70人参加 ○クリーンあきた推進事業 ・ビューティフルサンデー：98,506人参加 ・クリーン強調月間：119,495人参加	3,812	「海のゴミ、元はどこゴミ？事業」「スポーツゴミ拾い事業」「海岸漂着物調査・普及啓発事業」「クリーンあきた推進事業」を実施する。	6,307	温暖化対策課
あきた産学官連携未来創造研究事業 ※＜1省エネルギー対策の推進＞＜2省エネ以外の排出抑制対策の推進＞に再掲	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金の活用	廃棄物の発生抑制等に関連する研究開発への競争的研究資金の活用は無かった	25,000	— （新規採択無し）	12,000	あきた未来戦略課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
環境産業活性化推進事業	①目的：県内のリサイクル関連産業の育成、資源の循環的利用、廃棄物の減量化を図るため、秋田発のリサイクル製品を知事が認定し、その利用を推進することで循環型社会の構築を目指す。 ②事業主体：県 ③事業内容 (1)環境（リサイクル）産業活性化推進費 リサイクル製品の認定審査会、認定リサイクル製品のパンフレットの作成・配布、リサイクル産業の活性化推進に資する会議等の開催。 (2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業 秋田発のリサイクル製品を公共性の高い施設等の工事にモデル的に使用することで、事業者への施工機会の提供、県民に対してのPRを図る。	(1)環境（リサイクル）産業活性化推進費 ①第27回、第28回の認定審査 ②製品紹介パンフレット配布 ③ウェブサイトで製品を紹介 ④各種イベントでの認定製品展示PR (2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業 ①多くの県民が利用する公共交通機関施設、宿泊施設などの設備の新設または改修にリサイクル製品を使用する整備に対し助成 ②ウェブサイトの実績を紹介 ③住宅モデル展示場でリサイクル製品の使用例展示を住宅メーカーに委託し、リサイクル製品の普及を図る	8,700	(1)環境（リサイクル）産業活性化推進費 ①第29回、第30回の認定審査 ②製品紹介パンフレット配布 ③ウェブサイトで製品を紹介 ④各種イベントでの認定製品展示PR (2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業 ①多くの県民が利用する公共交通機関施設、宿泊施設、自然公園などの設備の新設または改修にリサイクル製品を使用する整備に対し助成 ②ウェブサイトの実績を紹介 ③県内環境イベントへのリサイクル製品のPR展示を委託し、リサイクル製品の普及を図る	12,740	環境管理課
不法投棄未然防止啓発活動事業	県民、地域団体・NPO等、事業者、行政が一体となって不法投棄廃棄物の撤去活動を展開し、不法投棄の現状についての意識啓発を行うことにより、不法投棄の未然防止を図る。	県内8地域（地域振興局毎）の24箇所で実施。参加者は503人。	6,659	県内8地域（地域振興局毎）の24箇所で実施予定。	6,639	環境整備課
廃棄物減量化推進事業	県民、地域団体・NPO等、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもとに協力しながら、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）と適正処理を実施し、循環型社会の形成を推進する。	(1)ごみゼロあきた推進事業 事業者訪問を実施し、事業系廃棄物減量化チラシを活用した啓発及び助言を行った。 (2)事業系廃棄物減量化推進事業 10月の秋田県事業系廃棄物減量化推進月間にあわせ廃棄物減量化セミナーを県内3カ所で実施。参加者110人。	1,438	○事業者訪問を実施し、事業系廃棄物減量化チラシを活用した啓発及び助言を行う。 ○10月の秋田県事業系廃棄物減量化推進月間にあわせ事業者を対象とした廃棄物減量化セミナーを県内3カ所で実施する。	1,927	環境整備課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
環境・リサイクル産業集積促進事業	環境・リサイクル産業の創出・育成のため、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施する。	○環境・リサイクル産業の動向やリサイクル制度、事業化に対する支援策等について、市町村等と情報交換を行う「環境・リサイクル産業推進調整会議」を開催した。 ○石炭火力発電所等から発生する石炭灰の利活用を促進するため、コンクリート製品製造事業者等を対象としたセミナー、見学会を開催した。 ○建設廃棄物の有効利用を促進するため、建設廃棄物の巡回回収システムに係る検討会を行った。 ○環境・リサイクル産業の創出・育成により、地球環境の保全と地域経済活性化を図ることを目的に、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用および適正処理の促進を支援するため、これらの事業を行う事業者には補助金の交付等の支援を行った。（施設整備補助金交付件数 3件） ○環境イベントへ出展し、県内の環境・リサイクル産業及びリサイクル製品等を県外へPRした。 ○排出事業者とリサイクル事業者のネットワークの形成を支援し、再資源化できるにも関わらず廃棄されている食品のリサイクルを推進するため、マッチング会議の開催や先進事例調査等を行った。	47,677	○環境・リサイクル産業の動向や、リサイクル制度及び事業化に対する支援策等について、市町村等と情報交換を行う。 ○石炭火力発電所から大量に発生する石炭灰の利用を促進するため、石炭灰利用製品の開発促進と需要拡大を目的としたセミナー及び新たな用途を開発するための調査を実施する。 ○廃棄物処理や環境・リサイクル産業に係る地域特有の課題の解決を支援するため、検討会や先進地視察等を行う。 ○環境・リサイクル産業の創出・育成により、地球環境の保全と地域経済活性化を図ることを目的に、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用および適正処理の促進を支援するため、これらの事業を行う事業者には補助金の交付等の支援を行う。 ○環境イベントへ出展し、県内の環境・リサイクル産業及びリサイクル製品等を県外へPRする。 ○排出事業者とリサイクル事業者のネットワークの形成を支援し、再資源化できるにも関わらず廃棄されているもののリサイクルを推進するため、マッチング会議の開催や先進事例調査等を行う。	50,617	資源エネルギー産業課
がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）	成長が期待される環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業の立地を促進するため、雇用創出を伴う設備投資を行う中小企業に対し、設備投資及び雇用奨励費を助成し、雇用の拡大及び本県経済の活性化を図る。	補助金交付件数 5件 （施設整備2件、人件費3件） 認定件数 1件	77,470	平成29年度で新規事業の認定申請受付は終了（後継事業は「はばたく中小企業投資促進事業」）。 過去に認定した事業への補助金（設備投資補助及び雇用奨励費）交付は33年度まで継続。	26,279	資源エネルギー産業課
あきた企業立地促進助成事業補助金「環境・エネルギー型、資源素材型」	成長が期待される環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業の立地を促進するため、設備投資及び雇用奨励費を助成し、雇用の拡大及び本県経済の活性化を図る。	補助金交付件数 5件 （施設整備1件、人件費4件） 指定件数 2件	532,859	環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業を行う企業が雇用を伴う工場等の新設・増設を行う場合に補助金交付を行う。	1,203,585	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
レアメタル等リサイクル資源特区推進事業	平成23年12月に指定を受けた「レアメタル等リサイクル資源特区」事業を推進するため、リサイクルに関する処理コストの低減や物流の確保などにより、レアメタル等資源の集約、供給基地の形成を促進する。	○自動車メーカーが県内のリサイクル関連企業との協業により海外で行うことを計画しており、その自動車リサイクル事業の推進を支援した。 ○金属資源が含まれているにも関わらず、処分されている不燃系廃棄物の再資源化を促進するため、不燃系廃棄物のリサイクル可能性及び事業化に向けた調査・検討を行った。	4,378	○県内市町村及び関連企業と連携し、新たな事業の掘り起こしに向けた協議を進めるとともに、特区の財政支援措置要望や新たな規制の特例措置の実現のため、関係省庁と協議を行う。 ○自動車メーカーが県内のリサイクル関連企業との協業により海外で実施している自動車リサイクル事業について支援するために、関係機関との情報交換等を行う。 ○不燃系廃棄物の小型家電等の回収に係る効率的な運搬方法等について、先進事例を調査するとともに、市町村やリサイクル事業者による研究会を開催し、効率的な回収や収集運搬等の方法を検討する。	2,569	資源エネルギー産業課
県北地区広域汚泥処理事業	生活排水処理汚泥の利活用 ・下水汚泥等生活排水処理汚泥の資源化	○県北地区広域汚泥資源化施設の建設（実施設計及び施工：基礎工事等） 【施設概要】 県北地区3市3町1組合からの生活排水処理により発生する汚泥を集約し、資源化する施設。事業運営はH32～51年度までの20年間で年間約7,800t ¹ の処理を計画。	340,460	○県北地区広域汚泥資源化施設の建設（施工：土木工事、建築工事、プラント工事）	1,188,000	下水道課
科学技術振興ビジョン推進事業 ※<1省エネルギー対策の推進><2省エネルギー以外の排出抑制対策の推進>に再掲	本県の科学技術振興指針である「あきた科学技術振興ビジョン2.0」で共有されている方向性と方策に基づき、県民の生活環境や仕事のあり方等の改善に貢献する研究開発プロジェクト等に競争的研究資金を提供する	— (H30新規のため)	—	①若手高度人材育成事業、②イノベーション創出研究支援事業、③社会課題解決型研究支援事業の3事業により、「魅力ある生活環境・自然環境を形成する環境・資源フィールド」を対象の1分野とし、研究開発を支援する。	5,200	あきた未来戦略課
はばたく中小企業投資促進事業（環境・エネルギー型、資源素材型）	成長が期待される環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業の立地を促進するため、雇用創出を伴う設備投資を行う中小企業に対し、設備投資及び雇用奨励費を助成し、雇用の拡大及び本県経済の活性化を図る。	— (H30新規のため)	—	成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用拡大を行う中小企業を「はばたく中小企業」として認定し、当該企業の新たな取り組みを支援することで、新たな雇用機会の創出と地域経済の活性化を図る。	0	資源エネルギー産業課

5 低炭素型地域づくりの推進

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
エコ交通の日	毎月第4金曜日を「エコ交通の日」と定め、マイカーへの過度な依存を避けるとともに、可能な範囲で他の交通手段での通勤を呼びかける。	10月27日を重点実施日と設定	0	10月26日を重点実施日と設定	0	交通政策課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
次世代自動車普及事業 ※<1省エネルギー対策の推進>に再掲	地球温暖化の防止及び次世代自動車に関連する県内産業の振興のため、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及を進めるとともに、普及の基盤となる充電インフラ網の整備を促進	○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターシンボジウム』を開催 ・日時：平成29年10月15日 ・場所：秋田拠点センター ALVE ・内容：次世代自動車のPRブース、県内部品メーカーのPRブース、次世代自動車の試乗 等 ○第二庁舎充電器の維持管理 ○あきた次世代自動車普及促進協議会総会&充電インフラセミナーの開催 協議会事業計画の説明、講演会、充電インフラ補助金を活用した充電器設置の呼びかけ	2,453	○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターショー2018』を開催 ・日時：平成30年10月13日、14日 ・場所：県立中央公園スカイドーム ・内容：次世代自動車の展示・試乗、県内部品メーカーの展示、関連するイベントの実施 等 ○第二庁舎充電器の維持管理	6,194	輸送機産業振興室
交通安全施設の整備事業 ※<1省エネルギー対策の推進>に再掲	信号灯器のLED化の推進 信号灯器を電球式からLED式に交換し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の縮減を図る。	LED式信号灯器の整備 車両用灯器 200灯 歩行者用灯器 200灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。	72,800	LED式信号灯器の整備 車両用灯器 200灯 歩行者用灯器 200灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。	54,652	県警本部 交通規制課

6 森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
秋田県に侵入し広域的に拡大する森林生物被害の生態と防除に関する研究	森林吸収源の維持増進を図るため、森林生物被害の実態解明と効率的な防除技術の確立する。	1kmメッシュの空間解像度の現在気候および将来気候下における森林からの流出量予測を行う。	450	(平成29年度で終了)	—	農林政策課
林業・木材産業構造改革事業 (次世代林業基盤づくり事業) ※<3再生可能エネルギー等の導入の推進>に再掲	①事業目的：木材の利用拡大等を図るため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備に対して助成する。 ②事業主体：市町村、協同組合、民間事業者等 ③事業内容：木質燃料製造施設等 ④補助率：1／2以内	木質チップボイラーほか	23,059	木質チップボイラーほか	38,125	林業木材産業課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
林業・木材産業構造改革事業 (次世代林業基盤づくり事業) ※<2省エネ以外の排出抑制対策の推進>に再掲	①事業目的：県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成する。 ②事業主体：市町村、民間事業者等 ③事業内容：木造公共施設の整備に対する助成 ④補助率：15%以内	交流拠点施設	40,581	該当なし	38,125	林業木材産業課
あきた安全安心住まい推進事業 (「秋田スギの家」づくり普及推進)	①事業目的：県産材の需要拡大を図るため、乾燥材や品質・性能の確かな県産材を使用した木造住宅の建築に対して助成する。 ②事業主体：住宅の施主 ③事業内容：スギ乾燥製品を住宅の構造材に概ね7割以上使用した住宅に助成 ④補助率：定額	該当なし	0	該当なし	0	林業木材産業課
木材産業振興臨時対策事業（木質バイオマス施設整備事業）	①事業目的：木質バイオマスの利用促進のため、木質資源利用ボイラーの導入等に対して助成する。 ②事業主体：市町村、協同組合、民間事業者等 ③事業内容：木質資源利用ボイラー導入等 ④補助率：1/2以内	該当なし	0	該当なし	0	林業木材産業課
ウッドファーストあきた県民運動推進事業	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する、「ウッドファースト」（木材利用第一主義）な秋田の暮らしを実現するため、県民意識の高揚を図る。 ②事業主体：県 ③事業内容：フォーラム等の開催	イベント2回	2,200	イベント2回	2,268	林業木材産業課
木材産業振興臨時対策事業 (木造公共施設等整備事業)	①事業目的：県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設や地域内での交流が大きく見込めるような施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成する。 ②事業主体：市町村、民間事業者等 ③事業内容：木造公共施設の整備に対する助成 ④補助率：1/2	該当なし	0	該当なし	0	林業木材産業課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
秋田スギ循環利用促進モデル事業	①事業目的：資源の循環利用に必要な伐採跡地への再造林を推進するため低コスト化が期待できる皆伐・再造林一貫作業のモデル実証事業を実施する。 ②事業主体：森林組合、林業事業体等 ③事業内容：皆伐と再造林が一体となった一貫作業システムの実施と、事業経費調査に要する費用を支援。 ④補助率：定額 9 5 0 千円／h a	32ha	30,743	該当なし	0	林業木材産業課
造林関係補助事業	①事業概要：地球温暖化防止対策、生物多様性の保全など、地球環境保全の面からも森林の重要性が認識されており、市町村や森林組合等が行う植栽や間伐等の森林施業に対し補助し、森林の持つ多面的な機能が十分発揮できる森林を育成する。 ②事業主体：市町村、森林組合等 ③事業内容：植栽、下刈、枝打、間伐等の森林施業に対する補助	間伐等 A= 8,908 ha	3,355,324	間伐等 A= 10,460 ha	4,716,916	林業木材産業課
ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業 ※<3再生可能エネルギー等の導入の推進>に再掲	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する、「ウッドファースト」（木材利用第一主義）な秋田の暮らしを県民を挙げて推進することを通じて、林業・木材産業等地方産業の成長産業化や地域社会の活性化を図る ②事業主体：秋田県木材産業協同組合連合会(H27), 公募団体(H28) ③事業内容：県産材使用の住宅建築や内装・外装木質化、ペレットストーブ、薪ストーブ、県産木製品購入に対し、県産品等と交換ができるポイントを付与。 住宅における県産構造材等の利用 定額：20万ポイント 住宅における内外装木質化 上限：10万ポイント／戸 ペレット・薪ストーブ等の購入 上限：10万ポイント	ポイント発行総額 133,466千円	159,822	ポイント発行総額 130,000千円	130,000	林業木材産業課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
ウッドファーストでやさしい街づくり事業	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する、「ウッドファースト」（木材利用第一主義）な秋田の暮らしを県民を挙げて推進することを通じて、林業・木材産業等地域産業の成長産業化や地域社会の活性化を図る。 ②事業主体：民間法人等 ③事業内容：福祉、医療、子育て等に関連する民間施設みおける木造化・木質化により県産材を活用する取組を支援し、県産材の利用を推進する。 ④補助率：補助対象事業費の1／3以内	実施主体：公募・審査により決定	10,000	該当なし	0	林業木材産業課
森林整備によるCO2削減対策推進事業※<8環境価値の創出とカーボンオフセットの普及>に再掲	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努める。	○J-クレジット制度の普及啓発を図るため、森林・林業関係のイベント等でパネルの掲示とパンフレットの配布を行った。	0	○J-クレジット制度の普及啓発を図るため、森林・林業関係のイベント等でパネルの掲示とパンフレットの配布する。	0	森林整備課
治山事業（森林整備保全事業計画）	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特に必要な保安林等において、国及び都道府県による治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を推進する。	○治山施設の整備や森林造成等により、90箇所 の荒廃地の復旧・整備等を行った。	3,579,916	○治山施設や森林造成等の整備を80箇所計画	2,855,772	森林整備課
森林病虫害防除対策事業	森林資源として松林を保護し、その有する機能（二酸化炭素吸収）を確保するため、松くい虫防除及びナラ枯れ防除を行う。	○マツ薬剤散布 1,073ha ○被害木駆除 7,643m3 ○樹幹注入 4,059本	273,629	○マツ薬剤散布 1,101ha ○被害木駆除 7,420m3 ○樹幹注入 4,900本	272,989	森林整備課
秋田県水と緑の森づくり事業	地球温暖化の防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、全ての県民がその恩恵を受けている森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくことを目的として、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進する。	○針広混交林化：誘導伐161ha ○枯れ松及びナラ林の健全化：伐採等846ha ○広葉樹再生：調査、下刈5箇所 ○ふれあいの森整備：整備13箇所	369,082	○針広混交林化：誘導伐125ha ○広葉樹林の再生：下刈等22ha ○緩衝帯等整備：除伐等60ha ○枯れ松及びナラ林の景観及び危険対策：伐採等1,064ha ○森林公園等ふれあいの森整備：整備12箇所	384,112	森林整備課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
学校緑化推進事業 (学校関係緑化コンクール)	○本事業の趣旨は次の3点です。 ・緑を愛する豊かな人間性の育成 ・勤労生産の意義の体得や奉仕の精神の養成 ・郷土を愛する心の醸成 ○本事業の中で、学校関係緑化コンクールを実施し、「学校環境緑化の部」「学校林等活動の部」の2部門で審査・表彰する。	8月17日：予備審査会 9月1日：学校緑化推進委員会審査会 9月26日：全日本学校関係緑化コンクールへの推薦 3月19日：全日本学校関係緑化コンクール審査結果通知受領 ○参加校数 ・学校林等活動の部 小学校1校 小中併設校1校 計2校 ・学校環境緑化の部 小学校11校、中学校6校、特別支援学校5校 計22校 ○全日本学校関係緑化コンクール推薦校 ・学校林等活動の部 能代市立常盤小・中学校（準特選） ・学校環境緑化の部 仙北市立神代小学校（入選）	0	8月17日：予備審査会 9月3日：学校緑化推進委員会審査会 9月27日：全日本学校関係緑化コンクールへの推薦 3月上旬：全日本学校関係緑化コンクール審査結果通知受領予定	0	教育庁 義務教育課

7 環境教育・学習の推進

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (秋田県地球温暖化対策計画推進費)	啓発冊子を作成するなど温暖化対策の普及啓発を推進する。	○地球温暖化防止に関するリーフレット等を作成し配布することで、普及啓発を図った。	1,085	パネル等を作成し、第2次秋田県地球温暖化対策推進計画等について広報することにより、県民の地球温暖化に対する意識の醸成を図る。	1,033	温暖化対策課
環境活動推進事業 (環境大賞／こどもエコクラブ支援事業／学校環境教育支援事業／あきたの環境を考える体験事業／見てわかる温暖化防止活動事業／食品ロス削減に関する事業)	①環境大賞 ②こどもエコクラブ支援 ③学校環境教育支援 ④あきたの環境を考える体験事業	①個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全全般に関する活動事例を募集対象とし、3つの部門で募集し、表彰した。 学校教育関係部門 1 団体部門 3 個人部門 なし ②こどもエコクラブ活動報告集の作成・配布 ③北東北三県環境ワークブックの配布（児童用8,040部） ④小学3～6年生の親子を対象に、夏休み期間中、電気やリサイクルに関連した事業所や施設の見学を実施。	2,744	○環境大賞 ○こどもエコクラブ支援事業 ○学校環境教育支援事業 ○あきたの環境を考える体験事業 ○見てわかる温暖化防止活動事業 ○食品ロス削減に関する事業	4,182	温暖化対策課

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（エコマイスター協議会の活動支援／あきた環境学習応援隊事業／協働による環境活動促進モデル事業／温暖化対策人材育成／環境あきた県民塾／あきたエコマイスターNEWSの発信／「環境の達人」の地域派遣）	①環境あきた県民塾 ②「環境の達人」地域派遣 ③あきたエコマイスターネットワーク活動促進事業 ④温暖化対策人材育成支援事業	①県内1カ所(横手市)において、環境に関する講座を9講座実施 ②環境の達人地域派遣事業 42回 ③-1. あきたエコマイスター県北、県央、県南の各地域協議会委託自主講座28回 ③-2. あきたエコマイスターニュース発行业業7月、2月発行 ④地球温暖化防止活動推進員向けの研修を実施（基礎研修5回、視察研修2回、県民向け研修2回）	9,186	○エコマイスター協議会の活動支援 ○あきた環境学習応援隊事業 ○協働による環境活動促進モデル事業 ○温暖化対策人材育成 ○環境あきた県民塾 ○あきたエコマイスターNEWSの発信 ○「環境の達人」の地域派遣	10,600	温暖化対策課

8 環境価値の創出とカーボンオフセットの普及

事業名	事業内容	H29実施状況	H29予算	H30事業	H30予算	担当課
環境活動推進事業（あきたエコ&リサイクルフェスティバル） ※<1省エネルギー対策の推進><4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）>に再掲	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	環境イベント「キャンドルナイトあきたのあかり」「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」をカーボンオフセットイベントとして実施し、イベントから排出されるCO2を雄勝広域森林組合のJ-VERを用いてオフセットした。	0	環境イベント「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」をカーボンオフセットイベントとして実施。	0	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（秋田県地球温暖化対策計画推進費）	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制するため、オフィスにおける省エネ対策を加速化し、温室効果ガスの削減を図る。	事業者向け省エネ支援事業等に関する説明会において、Jークレジット制度を説明した。	0	事業者向け省エネ支援事業等に関する説明会において、Jークレジット制度を説明。	0	温暖化対策課
森林整備によるCO2削減対策推進事業 ※<6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進>に再掲	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努めます。	○Jークレジット制度の普及啓発を図るため、パンフレットの配布を行った。	0	○Jークレジット制度の普及啓発を図るため、パンフレットの配布する。	0	森林整備課